

国民健康保険運営協議会	資料 1
令和 7 年 2 月 7 日 (金)	

報告事項 (1)

令和6年度東松山市国民健康保険特別会計補正予算(案)について

令和6年度 国民健康保険特別会計 3月補正予算(第3号)集計表

1 歳 入		2 歳 出		(単位:千円)						
款	項	補正前の額	補正額	計	款	項	補正前の額	補正額	計	
		A	B	C(A+B)			D	E	F(D+E)	
1	国民健康保険税	1,572,719	0	1,572,719	1	総務管理費	29,408	0	29,408	
	一部負担金	2	0	2		徴税費	18,092	0	18,092	
3	国庫支出金	265	0	265		総務費	運営協議会費	745	0	745
	県補助金	6,453,382	0	6,453,382			趣旨普及費	1,219	0	1,219
4	県支出金	1	0	1	計		49,464	0	49,464	
	計	6,453,383	0	6,453,383	療養諸費		5,593,242	0	5,593,242	
5	財産収入	16	218	234	2	高額療養費	769,130	0	769,130	
	他会計繰入金	457,053	△27,172	429,881		移送費	201	0	201	
6	繰入金	544,493	63,580	608,073		保険給付費	出産育児諸費	25,011	0	25,011
	計	1,001,546	36,408	1,037,954	葬祭諸費		7,000	0	7,000	
7	繰越金	304,450	0	304,450	傷病手当金		1	0	1	
	延滞金、加算金及び過料	16,349	0	16,349	計		6,394,585	0	6,394,585	
8	諸収入	11,349	0	11,349	3		医療給付費分	1,653,542	0	1,653,542
	計	27,698	0	27,698			後期高齢者支援金等分	633,523	0	633,523
						介護納付金分	189,579	0	189,579	
					4	計	2,476,644	0	2,476,644	
						財政安定化基金拠出金	1	0	1	
						特定健康診査等事業費	86,215	0	86,215	
						保健事業費	62,739	0	62,739	
					5	計	148,954	0	148,954	
						基金積立金	250,016	218	250,234	
					6	公債費	450	0	450	
						償還金、利子及び還付加算金	17,750	36,408	54,158	
					8	延滞金	1	0	1	
						療養費公費負担金	10	0	10	
						繰入金	8,874	0	8,874	
						計	26,635	36,408	63,043	
					9	予備費	13,330	0	13,330	
						計	9,360,079	36,626	9,396,705	
歳入合計		9,360,079	36,626	9,396,705	歳出合計		9,360,079	36,626	9,396,705	

令和6年度 国民健康保険特別会計補正予算(第3号)の概要

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ36,626千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ9,396,705千円とする。

歳入		歳出	
5款 財産収入		6款 基金積立金	
1項 財産運用収入		1項 基金積立金	218 千円
1目 利子及び配当金		1目 国民健康保険事業基金積立金	
○ 国民健康保険事業基金利子		○ 預金利子	
(補正理由)・・・預金利子が当初の見込みより増加したことにより増額補正するもの。		(補正理由)・・・預金利子が当初の見込みより増加したことにより増額補正するもの。	
現計予算額	16,000円	現計予算額	16,000円
補正額	218,000円	補正額	218,000円
補正後の額	234,000円	補正後の額	234,000円
6款 繰入金		8款 諸支出金	
1項 他会計繰入金		1項 償還金、利子及び還付加算金	
1目 一般会計繰入金		3目 償還金	
○ 保険基金安定繰入金(保険税軽減分)		○ 保険給付費等交付金償還金	35,841 千円
(補正理由)・・・繰入金額の確定に伴い、減額補正するもの。		(補正理由)・・・過年度の普通交付金に返還金が生じたことにより増額補正するもの。	
現計予算額	196,897,000円	現計予算額	1,000円
補正額	△ 5,149,000円	補正額	35,841,000円
補正後の額	191,748,000円	補正後の額	35,842,000円
○ 保険基金安定繰入金(保険者支拂分)		○ 国県支出金等返還金	567 千円
(補正理由)・・・繰入金額の確定に伴い、減額補正するもの。		(補正理由)・・・過年度の特別調整交付金に返還金が生じたことにより増額補正するもの。	
現計予算額	153,132,000円	現計予算額	5,547,000円
補正額	△ 13,610,000円	補正額	567,000円
補正後の額	139,522,000円	補正後の額	6,114,000円
○ 未就学児均等割保険料繰入金			
(補正理由)・・・繰入金額の確定に伴い、減額補正するもの。			
現計予算額	3,891,000円		
補正額	△ 136,000円		
補正後の額	3,755,000円		

○ 産前産後保険料繰入金 △ 501 千円

(補正理由)・・・繰入金額の確定に伴い、減額補正するもの。

現計予算額 1,400,000円
補正額 △ 501,000円
補正後の額 899,000円

○ 財政安定化支援事業繰入金 △ 7,776 千円

(補正理由)・・・繰入金額の確定に伴い、減額補正するもの。

現計予算額 40,420,000円
補正額 △ 7,776,000円
補正後の額 32,644,000円

2項 基金繰入金

1目 国民健康保険事業基金繰入金

○ 基金繰入金 63,580 千円

(補正理由)・・・保険給付費等交付金償還金の財源等とするため、増額補正するもの。

現計予算額 544,493,000円
補正額 63,580,000円
補正後の額 608,073,000円

歳 入 合 計

36,626 千円

歳 出 合 計

36,626 千円

(参考)年度末基金残高見込 584,790,593円

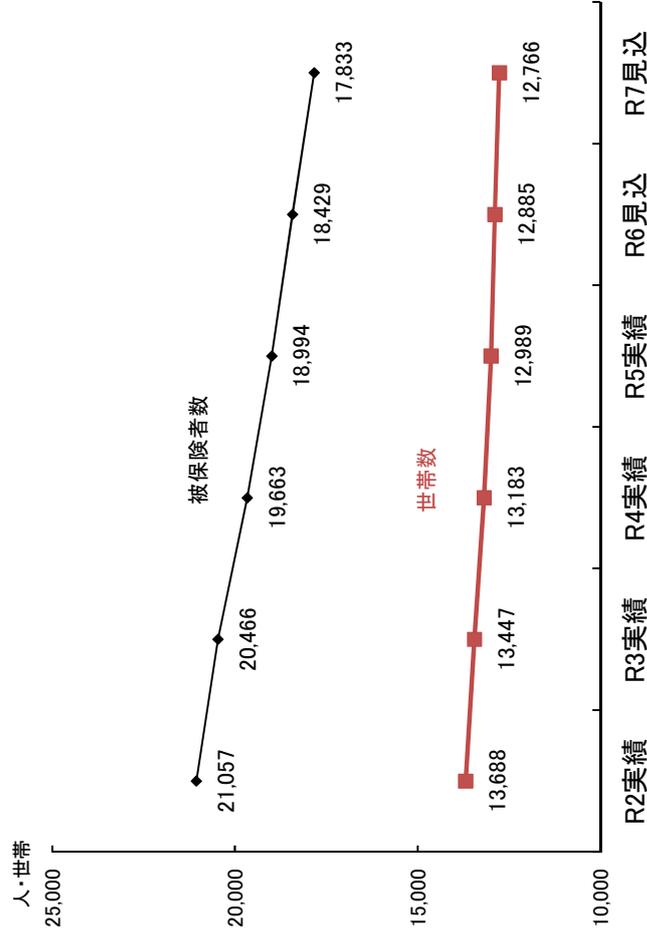
国民健康保険運営協議会	資料 2
令和 7 年 2 月 7 日 (金)	

報告事項 (2)

令和7年度東松山市国民健康保険特別会計当初予算(案)について

被保険者数・世帯数、保険給付費の推移

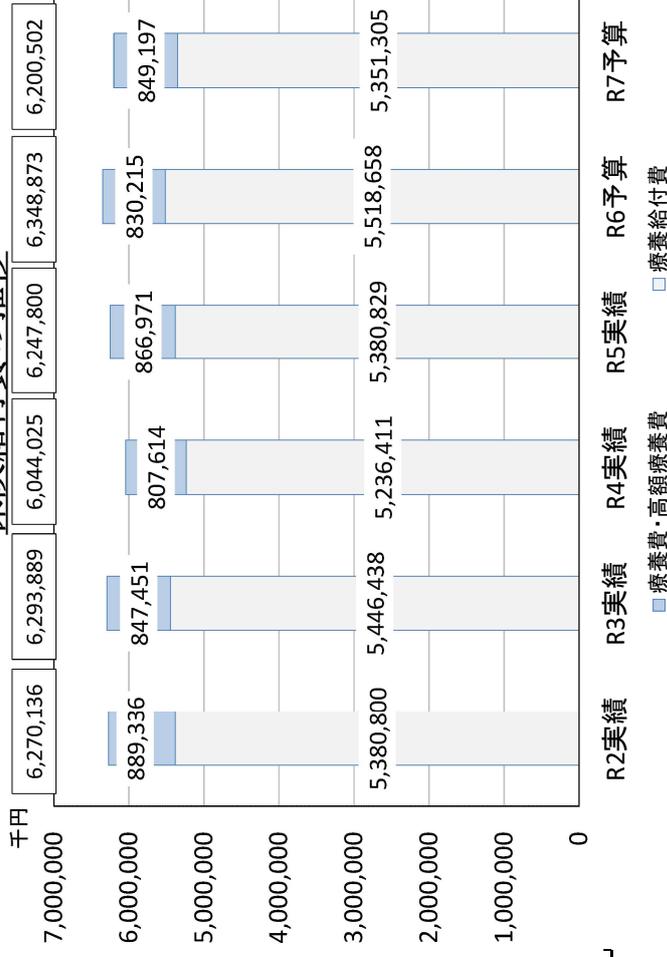
被保険者数・世帯数の推移（年度平均）



当市の国保被保険者数は平成24年度以降、減少が続いている。団塊の世代が後期高齢者医療制度へ移行していることにより、令和7年度の被保険者数は、前年度比596人の減を見込む。

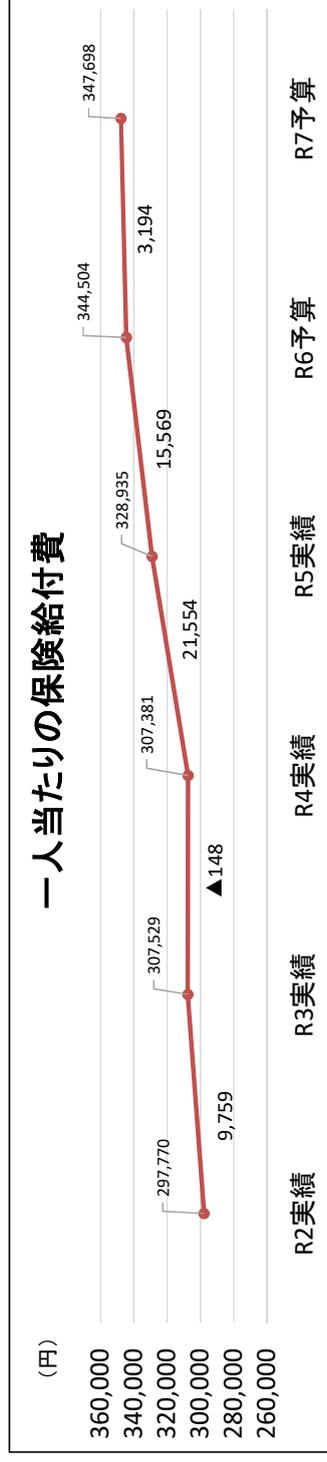


保険給付費の推移



被保険者数の減少局面にあっても、保険給付費は横ばい傾向にある。令和7年度は、前年度比1億4,837万円の減を見込む。

被保険者の高齢化及び医療の高度化に伴い、一人当たりの保険給付費は増加傾向にある。



歳入歳出予算概要

1 歳入予算の概要

(単位:千円)

款	項	目	内訳	R7当初予算額	R6当初予算額	増減額	増減率
1 国民健康保険税	1 国民健康保険税	1 一般被保険者国民健康保険税		1,759,385	1,572,716	186,669	11.9%
		△退職被保険者等国民健康保険税		0	3	△3	△100.0%
		計		1,759,385	1,572,719	186,666	11.9%
2 一部負担金	1 一部負担金	1 一般被保険者一部負担金		1	1	0	0.0%
		△退職被保険者等一部負担金		0	1	△1	△100.0%
		計		1	2	△1	△50.0%
3 国庫支出金	1 国庫補助金	1 災害臨時特例補助金		1	1	0	0.0%
		計		1	1	0	0.0%
4 県支出金	1 県補助金	1 保険給付費等交付金	普通交付金	6,212,096	6,361,293	△149,197	△2.3%
			特別交付金	73,413	92,089	△18,676	△20.3%
	2 財政安定化基金交付金	1 財政安定化基金交付金		1	1	0	0.0%
			計	6,285,510	6,453,383	△167,873	△2.6%
5 財産収入	1 財産運用収入	1 利子及び配当金		300	16	284	1775.0%

○1款 国民健康保険税
歳出3款 国民健康保険事業費納付金の主要財源となる。

課税対象被保険者数は減少する一方、基準総所得額は増加を見込む。
税率改定等の効果により、収入見込額は、対前年度11.9%(186,666千円)の増を見込む。

(参考)

課税対象被保険者数

R6 22,138人

R7 21,399人

3.3%(739人)の減

基準総所得額

R6 15,612,884,523円

R7 16,731,219,171円

7.2%(1,118,334,648円)の増

税率改定(所得割率・均等割額)

医療給付費分 後期高齢者支援金等分

R6 7.30% 22,800円 R6 2.40% 12,000円

R7 7.44% 30,600円 R7 2.65% 14,000円

介護納付金分

R6 2.00% 13,200円

R7 2.31% 15,400円

○4款 県支出金

1項1目 普通交付金は、歳出2款 保険給付費の大部分を賅う。歳出2款1項 療養諸費の減少(△174,958千円)等に伴い、対前年度2.3%(149,197千円)の減を見込む。

款	項	目	内訳	R7当初予算額	R6当初予算額	増減額	増減率			
6 繰入金	1 他会計繰入金	1 一般会計繰入金	保険基盤安定	402,270	350,029	52,241	14.9%			
			未就学児均等割保険料	4,806	3,891	915	23.5%			
			産前産後保険料	1,043	1,400	△ 357	△25.5%			
			出産育児一時金	16,667	16,667	0	0.0%			
			事務費	51,149	44,453	6,696	15.1%			
			財政安定化支援事業	40,804	40,420	384	1.0%			
			小計	516,739	456,860	59,879	13.1%			
			2 基金繰入金	311,950	544,321	△ 232,371	△42.7%			
			計	828,689	1,001,181	△ 172,492	△17.2%			
			7 繰越金	1 繰越金	1 繰越金		30,000	30,000	0	0.0%
8 諸収入	1 延滞金、加算金及び過料	1 一般被保険者延滞金		10,773	16,345	△ 5,572	△34.1%			
			△ 退職被保険者等延滞金	0	1	△ 1	△100.0%			
			3 一般被保険者加算金	1	1	0	0.0%			
			△ 退職被保険者等加算金	0	1	△ 1	△100.0%			
			5 過料	1	1	0	0.0%			
			小計	10,775	16,349	△ 5,574	△34.1%			
			2 雑入	1 一般被保険者第三者納付金			10,000	10,000	0	0.0%
				△ 退職被保険者等第三者納付金			0	1	△ 1	△100.0%
				3 一般被保険者返納金			1,300	1,300	0	0.0%
				△ 退職被保険者等返納金			0	1	△ 1	△100.0%
5 雑入				39	47	△ 8	△17.0%			
小計			11,339	11,349	△ 10	△0.1%				
計			22,114	27,698	△ 5,584	△20.2%				
歳入合計			8,926,000	9,085,000	△ 159,000	△1.8%				

○6款 繰入金

1項1目 一般会計繰入金は、軽減見込額の増加に伴い、対前年度13.1% (59,879千円) の増を見込む。

2項1目 国民健康保険事業基金繰入金は、主に税収増の影響から、対前年度42.7% (232,371千円) の減を見込む。

2 歳出予算の概要

(単位：千円)

款	項	目	R7当初予算額	R6当初予算額	増減額	増減率	
1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	29,899	27,947	1,952	7.0%	
		2 連合会負担金	1,000	1,025	△ 25	△2.4%	
		小計	30,899	28,972	1,927	6.7%	
	2 徴税費	1 賦課徴収費	22,165	17,899	4,266	23.8%	
3 運営協議会費	1 運営協議会費	736	745	△ 9	△1.2%		
	4 趣旨普及費	1,540	1,219	321	26.3%		
		計	55,340	48,835	6,505	13.3%	
2 保険給付費	1 療養諸費	1 一般被保険者療養給付費	5,351,305	5,518,657	△ 167,352	△3.0%	
		△ 退職被保険者等療養給付費	0	1	△ 1	△100.0%	
		3 一般被保険者療養費	55,444	62,836	△ 7,392	△11.8%	
		△ 退職被保険者等療養費	0	1	△ 1	△100.0%	
		5 審査支払手数料	11,535	11,747	△ 212	△1.8%	
			小計	5,418,284	5,593,242	△ 174,958	△3.1%
	2 高額療養費	1 一般被保険者高額療養費	1 一般被保険者高額療養費	793,753	767,377	26,376	3.4%
			△ 退職被保険者等高額療養費	0	1	△ 1	△100.0%
		3 一般被保険者高額介護合算療養費	1,143	1,751	△ 608	△34.7%	
		△ 退職被保険者等高額介護合算療養費	0	1	△ 1	△100.0%	
			小計	794,896	769,130	25,766	3.4%
	3 移送費	1 一般被保険者移送費	1 一般被保険者移送費	200	200	0	0.0%
			△ 退職被保険者等移送費	0	1	△ 1	△100.0%
			小計	200	201	△ 1	△0.5%
4 出産育児諸費	1 出産育児一時金	1 出産育児一時金	25,000	25,000	0	0.0%	
		2 支払手数料	11	11	0	0.0%	
		小計	25,011	25,011	0	0.0%	
5 葬祭諸費	1 葬祭費	1 葬祭費	6,500	7,000	△ 500	△7.1%	
		1 傷病手当金	1	1	0	0.0%	
		計	6,244,892	6,394,585	△ 149,693	△2.3%	

○2款 保険給付費

主に被保険者数の減少を要因として、対前年度
2.3% (149,693千円) の減を見込む。

款	項	目	R7当初予算額	R6当初予算額	増減額	増減率
3 国民健康保険事業費納付金	1 医療給付費分	1 一般被保険者医療給付費分	1,677,302	1,646,400	30,902	1.9%
		小計	1,677,302	1,646,400	30,902	1.9%
	2 後期高齢者支援金等分	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	599,002	628,227	△ 29,225	△ 4.7%
	小計	599,002	628,227	△ 29,225	△ 4.7%	
	3 介護納付金分	1 介護納付金分	184,790	195,677	△ 10,887	△ 5.6%
	計	計	2,461,094	2,470,304	△ 9,210	△ 0.4%
4 財政安定化基金拠出金	1 財政安定化基金拠出金	1 財政安定化基金拠出金	1	1	0	0.0%
5 保健事業費	1 特定健康診査等事業費	1 特定健康診査等事業費	81,703	86,215	△ 4,512	△ 5.2%
		1 保健衛生普及費	59,117	60,934	△ 1,817	△ 3.0%
	2 保健事業費	2 保養施設費	1,635	1,805	△ 170	△ 9.4%
		小計	60,752	62,739	△ 1,987	△ 3.2%
	計	142,455	148,954	△ 6,499	△ 4.4%	
6 基金積立金	1 基金積立金	1 国民健康保険事業基金積立金	300	16	284	1775.0%
7 公債費	1 公債費	1 利子	450	450	0	0.0%
		1 一般被保険者保険税還付金	12,000	12,000	0	0.0%
		△ 退職被保険者等保険税還付金	0	1	△ 1	△ 100.0%
		3 償還金	2	2	0	0.0%
8 諸支出金	1 償還金、利子及び還付加算金	4 一般被保険者還付加算金	200	200	0	0.0%
		△ 退職被保険者等還付加算金	0	1	△ 1	△ 100.0%
		小計	12,202	12,204	△ 2	△ 0.0%
		2 延滞金	1	1	0	0.0%
	△ 療養費公費負担金	0	10	△ 10	△ 100.0%	
	4 繰出金	1 一般会計繰出金	1	1	0	0.0%
	計	計	12,204	12,216	△ 12	△ 0.1%
9 予備費	1 予備費	1 予備費	9,264	9,639	△ 375	△ 3.9%
		歳出合計	8,926,000	9,085,000	△ 159,000	△ 1.8%

○3款 国民健康保険事業費納付金
 県が市町村の保険給付費を賄うための財源となるもの。
 市町村の保険者規模等に基づき、県が納付金額を積算し、市が県に対して納付する。
 一人当たり保険給付費の増加等の影響により、医療給付費分は増加となる一方、後期高齢者支援金等分及び介護納付金分は減少しており、全体では対前年度0.4%(9,210千円)の減と、概ね横ばいを見込む。

<参考資料>

基金の状況(令和7年度)

(単位:円) R7.2.7時点

基金の名称	年度当初	取崩額		積立額		年度末
		当初	311,950,000	積立金	立子配当	
国民健康保険基金	584,790,593	当初	311,950,000		300,000	273,140,593

国民健康保険運営協議会	資料 3
令和 7 年 2 月 7 日 (金)	

報告事項 (3)

その他

市町村標準保険税率の推移について

市町村標準保険税率と東松山市の税率との乖離状況

(医療給付費分・後期高齢者支援金分・介護納付金分の計)

